

「働き方の多様化と労働時間の実態」に関する調査研究報告書

「働き方の多様化と労働時間の実態に関する調査研究委員会」（*主査）

- *八代 充史（慶應義塾大学商学部助教授）
戎野 淑子（嘉悦大学経営経済学部専任講師）
小倉 一哉（日本労働研究機構副主任研究員）
武石恵美子（株・ニッセイ基礎研究所主任研究員）
上野 隆幸（東京都産業労働局産業政策部調査研究課）
-

本調査研究は、厚生労働省労働基準局賃金時間課の平成13年度委託調査として、「働き方の多様化と労働時間の実態に関する調査研究会」（主査・八代充史慶應義塾大学商学部助教授）を設置し、調査研究を行った。この研究の問題意識は、労働時間制度の弾力化や昨今の労働市場の様々な変化によって、「労働時間」と「非労働時間」の境界がどのようになっているのかを明らかにすることにある。具体的な問題領域は、以下の3点である。

1. 「サービス残業」の発生原因
 - ①労働時間の管理が適切さを欠くこと。
 - ②各職場の所定外労働手当は予算化して「配分」するため、予算以上には支払わない。
 - ③日本的雇用制度が原因で、正規従業員を抑制して業務量の変動は所定外労働時間で対応。
 - ④ホワイトカラーで典型的に発生するのであるが、サービス残業の測定法が明確でない。
 2. オフィス外の労働時間－「労働時間」と「非労働時間」の境界が曖昧
 3. 労働時間と非労働時間の境界領域－「自己啓発」の曖昧性
-

目次

第Ⅰ部 働き方の多様化と労働時間等の実態に関する調査

- 総論 ー調査研究の概要ー
- 第1章 調査の実施概要と回答者のプロフィール
 - 第2章 最近の労働時間の動向ー労働時間の実態と労働者の意識
 - 第3章 「サービス残業」等に関する集計・分析結果
 - 第4章 労働時間の「境界」ー自己啓発と通勤時間
 - 第5章 労働時間の長さ和生活の質、働き方
 - 第6章 時間外労働規制と労働組合

第Ⅱ部 時間外労働協定とその運用に関する調査

- 第1章 調査対象の基本属性と労働時間制度
- 第2章 36協定とその運用実態
- 第3章 労働協約としての時間外規制協定
- 第4章 組合の時間外実態の把握と取り組み